

物価上昇・消費税増税のもと 14 春闘で大幅賃上げを

アベノミクスによる円安で物価がじりじり上昇ははじめ、4月から8%への消費税増税が待ち受ける中、2014 年春闘が始まっています。

国民・労働者の生活を守るためにも、日本経済を長期にわたる不況から立ち直らせるためにも、大幅な賃金底上げ（ベースアップ）が求められています。

近畿でも、2月中に既に要求書を提出した三菱東京UFJをはじめ、3月3日の金融労連統一要求日にはきのくに・滋賀・池田泉州・三井住友信託・三菱総研DCSなどが16,000円（時給120円）の賃上げを要求、京都北都（13,000円）や明治安田生命関連のMYJ（12,000円）でも要求を提出しています。

労働組合の実力問われる 14 春闘

近畿地協春闘学習会に43人

2月15～16日、大津市アヤハレークサイドホテルで近畿地協2014春闘学習会が開催され、近畿はもとよりさわやか・北陸地協・武生・鳥取の仲間など43人（うち女性7人）が参加しました。

岡野議長は挨拶で「大企業が好決算を上げる中で、賃金引き上げとしては好機であるが、消費税増税が目前であり、今春闘は楽勝ではない。賃金目減りを阻止し、今春闘賃金引き上げを勝ち取ろう」と訴えました。

講演では、全労連伊藤調査局長が「2014春闘情勢について」と題し、「今年ほど賃上げが話題になった春闘はない。政府が『賃上げが必要』と言わざるを得なくなったのは、私たち労働組合の運動の成果であることに確信を持つと共に、労働組合の実力が問われている」との情勢分析を行なった上で、「先進国で日本だけが賃金が物価以上に下落し続けてきている」異常な状況や、「安倍政権のもとで非正規労働者数の増加が加速している」ことなどを分かりやすいデータをもとに解説しました。

また、春闘への取り組みとして「要求してつぶれる会社はない」「要求しないと自分の賃金のダンピング攻撃を受けている」「単身で月額23万円、時間額1,480円は最低必要額」「スト権なしの要求は『交渉ではなく物乞い』に過ぎない」「諸外国との違いは、労働組合の賃金闘争への気概と波及効果（影響力）」などと述べたうえで、「最低賃金の引き上げによって、労働者が定着し、熟練度・技能の継承が図られ、地域循環型の消費



も増えるなど、企業にとっても一時的な賃金コストの上昇をカバーして余りある」ことを強調しました。

京都北都と武生の仲間が特別報告

特別報告では、京都北都の仲間が、「1通の郵便物の誤配・誤送により減給となり、懲戒処分・厳罰化によって組合幹部が経営から攻撃を受けている実態」を報告、武生の仲間は、「不正融資を告発したら逆に『不正アクセスによる情報収集』との口実をつけて不当解雇され、裁判に訴えて不当解雇撤回を求めている」と支援を訴えました。

「2014春闘はベア勝ち取りたい」

3つの班で行なわれた分散会では、職場実態や2014春闘への思いなどを出し合いました。「2014春闘はベアを勝ち取りたい」「ベースアップの必要性が理解できた」「職場でイヤなことを持ち寄り要求にしたい」「リスク商品の高齢者への販売体制には問題がある」「職場が忙しく、新入職員を教育・指導できない」「人事考課のフィードバックが十分されていない」など、春闘への思いと職場の厳しい実態が話されました。

5人の仲間が東京から参加した、さわやか従組の小林委員長は、「金融機関を良くすることは、日本全体の幸せにつながる」とこれまでの金融機関破綻時期の国内の状況などを具体的に示し、「東京地連や東日本の仲間と、近畿地協を中心とした西日本の仲間が力を合わせ

せて今春闘をたたかおう」と訴えました。

